

経営比較分析表（平成28年度決算）

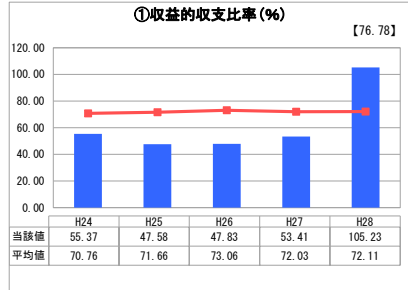
北海道 泊村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.53	2,030	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,739	82.28	21.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,699	12.34	137.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



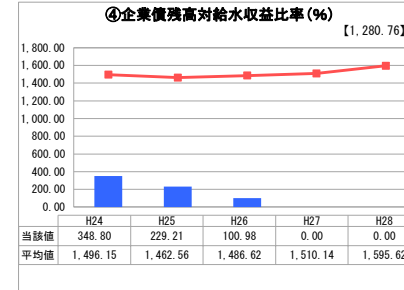
「単年度の収支」



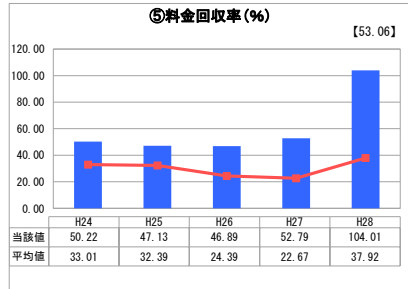
「累積欠損」



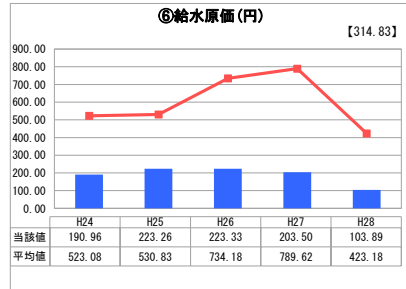
「支払能力」



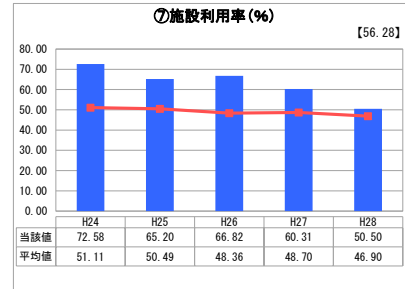
「債務残高」



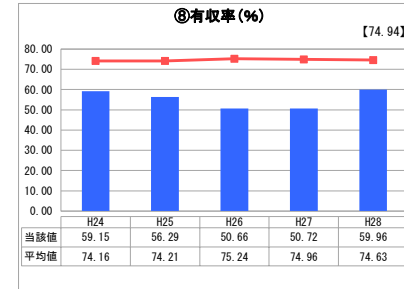
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

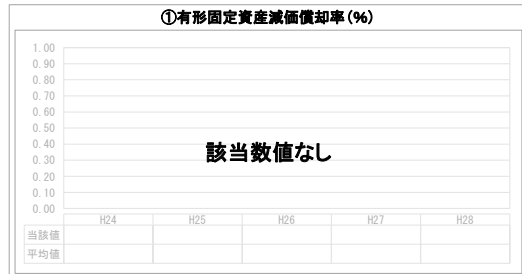


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

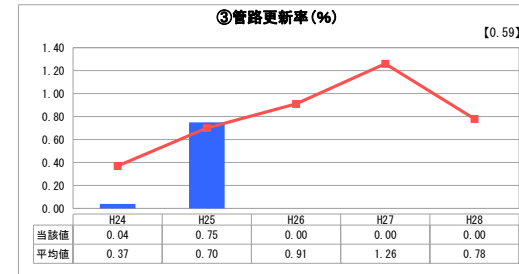
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

主たる収入源である料金収入に関しては、村の政策である水道料金軽減措置により少ないままであったが、起債の償還が平成27年度で完了し、費用が抑えられたため黒字となった。平成29年度以降は、老朽化による施設の更新事業等があり費用が掛かるため、水道料金軽減措置を廃止し、料金改定を行い経営の健全化を図ってまいります。

2. 老朽化の状況について

管路施設については、総延長約4.2kmのうち、布設後40年を越える管路が約2.5km(全て塩ビ管)あり、その他の管路についても殆どが昭和60年代に布設されており、約30年が経過することと、浄水場施設についても同時期に建設した施設であり、計装設備等の老朽化が著しい状況であるため、平成29年度に簡易水道施設更新基本計画を策定し、段階的に更新を実施してまいります。

全体総括

今後は、施設等の更新工事により多額な費用の発生が見込まれますが、水道料金の改定を実施し、料金収入の一部を基金に積み立てながら段階的に更新事業を実施し、経営の健全化を図ってまいります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 泊村

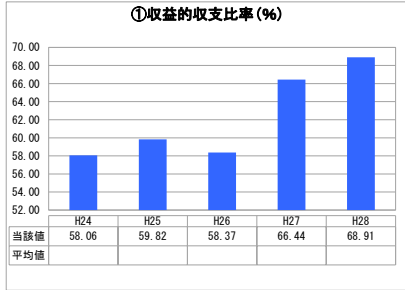
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	80.61	100.00	1,010

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,739	82.28	21.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,376	0.66	2,084.85

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



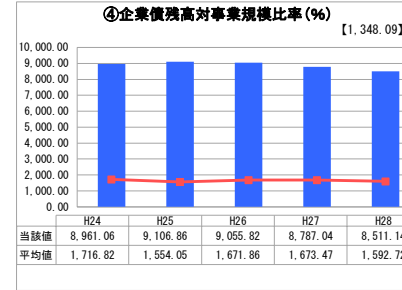
「単年度の収支」



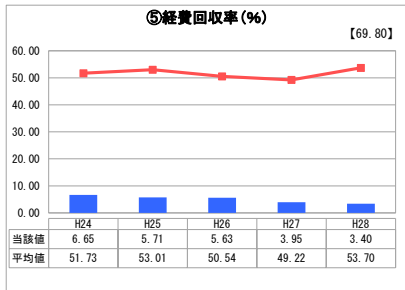
「累積欠損」



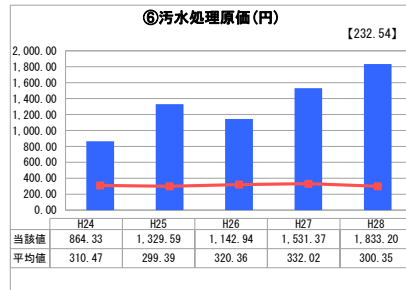
「支払能力」



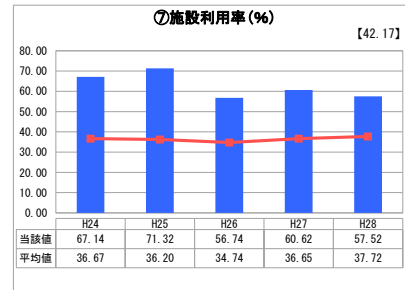
「債務残高」



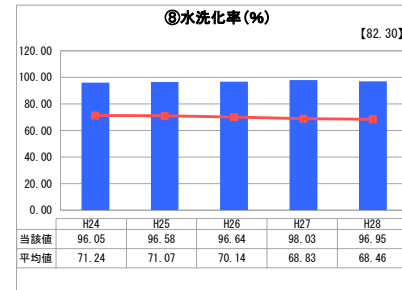
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

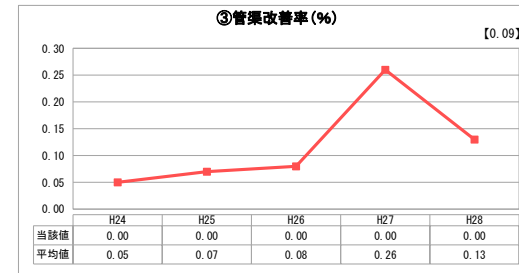
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業特別会計は、供用開始当時より、水道料金の軽減措置を踏まえた料金設定としている為、料金収入が少ない状況です。また、歳出に関しては、建設当時における起債の償還や施設の維持管理費等が高額である為、約3割を一般会計からの繰入金で賄っている状況にあります。

経費回収率については、料金の収入が少ないことから平均値よりも大幅に下回っており、汚水処理原価については、維持管理にかかる経費が高額なことから平均値を大きく上回る状況となっています。

今後も、経費削減を掛け事業を実施していきます。また、起債の償還完了まで約20年あり、施設の老朽化に伴う修繕等による維持管理費の増大も見込まれ一般会計への負担も大きなことから、平成29年度より下水道使用料の改定を行い、繰入金を減少するように努め、経営の健全性・効率性の向上を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

施設の供用開始から約13年が経過し、下水道管路については、老朽化等は見られませんが、処理場については、機械・電気設備においては更新時期を迎えている機器もある状況です。また、海沿いの地域である為、建物自体も塩害の影響により腐食等が発生しています。当社は、長寿命化計画に基づく計画的な設備の更新を行っていきます。

全体総括

下水道整備はほぼ完了しており、区域内の接続率は96.6%となっています。今後も下水道への接続の勧誘を行いながら、接続率の向上を目指します。

また、経費削減をしながら、平成29年度に料金改定を行い経営の健全性・効率性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 泊村

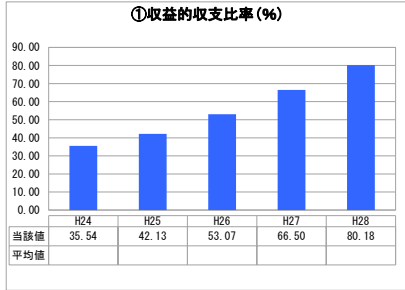
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	19.10	100.00	1,010

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,739	82.28	21.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
326	0.18	1,811.11

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



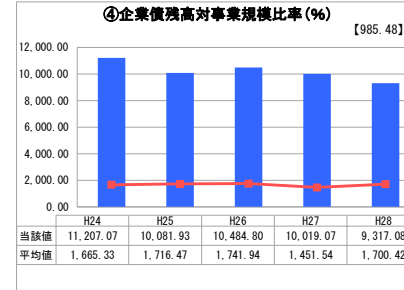
「単年度の収支」



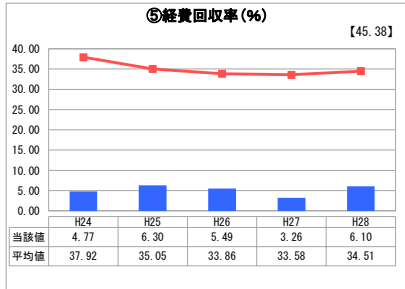
「累積欠損」



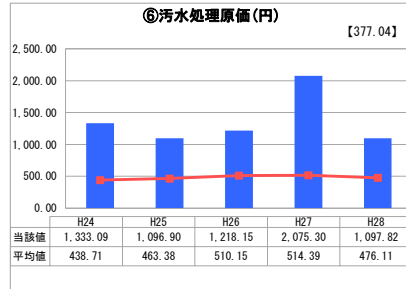
「支払能力」



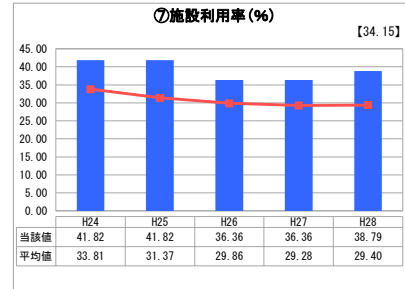
「債務残高」



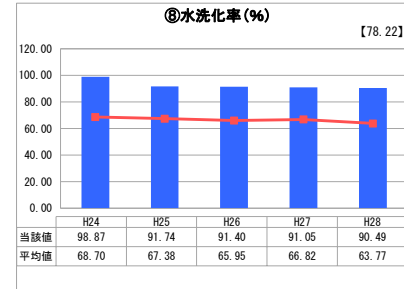
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

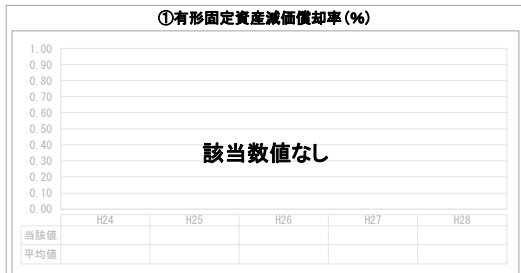


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

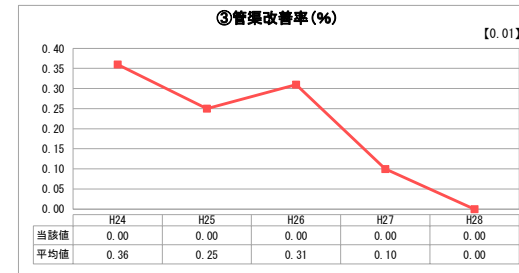
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

集落排水事業特別会計は、供用開始当時より、水道料金の軽減措置を踏まえた料金設定としている為、料金収入が少ない状況です。また、歳出に関しては、建設当時における起債の償還や施設の維持管理費等が高額である為、約8割を一般会計からの繰入金で賄っている状況にあります。

経費回収率については、料金の収入が少ないことから平均値よりも大幅に下回っており、汚水処理原価については、維持管理にかかる経費が高額なことから平均値を大きく上回る状況となっています。

今後も、経費削減を心掛け事業を実施していきます。また、起債の償還完了まで約20年あり、施設の老朽化に伴う修繕等による維持管理費の増大も見込まれ一般会計への負担も大きなことから、平成29年度より下水道使用料の改定を行い、繰入金を減少するように努め、経営の健全性・効率性の向上を図っていきます。

2. 老朽化の状況について

施設の供用開始から約13年が経過し、下水道管路については、老朽化等は見られませんが、処理場については、機械・電気設備においては更新時期を迎えている機器もある状況です。また、海沿いの地域である為、建物自体も塩害の影響により腐食等が発生しています。機器類の更新は供用開始以来1度も行ってない為、今後は更新計画の検討をして参ります。

全体総括

下水道整備はほぼ完了しており、区域内の接続率は90.5%となっています。今後も下水道への接続の勧誘を行いながら、接続率の向上を目指します。

また、経費削減をしながら、平成29年度に料金改定を行い経営の健全性・効率性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。